

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		小学校就学援助事業費・中学校就学援助事業費[小・中学校就学援助費事業支給事業]											
予算科目	款	10	教育費	項	23	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費	事業番号	1		
事業の種別		<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名		教育総務			課			学務		係		課長名	斎藤 謙二郎
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実									総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							
	経済的理由により児童・生徒を通学させることが困難な保護者					就学援助の認定を受けた保護者数							
	→												
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)							
	支給基準に該当した場合は、教育上必要な経費の一部の援助が受けられる。					就学援助の認定率							
	→												
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、教育上必要な経費の一部を援助するもので、学用品費や給食費、医療費等の支給を行う。					就学援助費を支給した児童・生徒数							
	→												
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標						
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標					
対象指標	①の数値	人	632	610	610								
成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0								
目 標	②の目標値	%	100	100	100								
	目標値設定の考え方 該当する多くの保護者に就学援助費が支給されるようにする。												
活動指標	③の数値	人	938	889	844								
3 経費	事業費(実績)		円	67,526,344	52,899,552	58,262,326							
	財源	一般財源	円	66,977,344	52,899,552	58,262,326							
		特定財源(国・都・他)	円	549,000	0	0							
		(うち受益者負担)	円	0	0	0							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.0	0.4	0.4							
		所要人数(再任用)	人	0.6	0.0	0.0							
		職員人件費(再任用以外)	円	0	3,352,000	3,300,000							
職員人件費(再任用)	円	2,350,200	0	0									
事業費+人件費		円	69,876,544	56,251,552	61,562,326								
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和52年度										
	(2) 環境の変化		学校教育法等の規定に基づき事業を実施している。 経済的な理由により就学させることが困難な場合等において、教育費の一部を援助することを目的としている。										

※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。  
 人件費(再任用職員以外)  
 年間単価は、8,250,000円  
 時間単価は、4,200円  
 で計算してください。  
 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)

